

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	29,741,967	流 動 負 債	10,545,985
現金及び預金	402,629	買掛金	2,138,708
売掛金	1,571,687	1年以内返済予定長期借入金	5,601,590
リース債権	846,717	未払金	33,443
リース投資資産	25,368,485	未払費用	286,228
仕掛品	4,039	未払法人税等	70,453
原材料及び貯蔵品	31,660	未払消費税等	171,791
前払費用	149,052	前受金	2,174,366
短期貸付金	1,300,000	預り金	20,829
未収入金	20,468	役員賞与引当金	20,638
その他	63,774	その他	27,935
貸倒引当金	△16,548	固 定 負 債	13,836,369
固 定 資 産	2,897,904	長期借入金	13,286,790
有 形 固 定 資 産	2,018,531	退職給付引当金	523,766
賃貸資産	827,489	長期預り金	25,813
その他有形固定資産	1,191,041		
建築物	189,361		
構築物	17,556		
機械装置	47,864		
車両運搬具	9,726		
工具器具備品	26,777		
土地	899,755		
無 形 固 定 資 産	156,901	負 債 合 計	24,382,355
ソフトウェア	152,453	純 資 産 の 部	
その他	4,447	株 主 資 本	8,257,516
投資その他の資産	722,471	資本金	100,000
投資有価証券	6,379	利益剰余金	8,157,516
破産更生債権等	5,457	利益準備金	25,000
長期前払費用	85,811	その他利益剰余金	8,132,516
前払年金費用	211,837	別途積立金	7,856,000
リサイクル預託金	207,810	繰越利益剰余金	276,516
繰延税金資産	196,492		
その他	14,139	純 資 産 合 計	8,257,516
貸倒引当金	△5,457	負債及び純資産合計	32,639,872
資 産 合 計	32,639,872		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 其他有価証券 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 仕掛品
 個別法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 原材料、貯蔵品
 最終仕入原価法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア. 賃貸資産

 主にリース期間を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分額を残存価額とする
 定額法

イ. その他有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日
 以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 …定額法

 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 によっております。

(3) リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額は残価保証額とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸
 倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込
 額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期
 末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益および費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引にかかる売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) その他の収益の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,999,889千円

2. リース債権・リース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	908,761 千円	26,333,459 千円
見積残存価額	— 千円	3,327,812 千円
維持管理費相当額	△1,801 千円	△1,957,032 千円
受取利息相当額	△60,242 千円	△2,335,754 千円
計	846,717 千円	25,368,485 千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権	684,270 千円
リース投資資産	18,500,532 千円
計	19,184,802 千円

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 616,460千円

5. その他

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高は、以下のとおりです。

売掛金 441,677千円

(2) 流動負債「前受金」のうち、契約負債の残高 22,290千円

(税効果会計に関する注記)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っております。

2. 繰延税金資産の発生主な原因

繰延税金資産の発生主な原因は退職給付引当金の否認、未払費用の否認であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除している。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	中部電力 株式会社	被所有 直接100%	リース、ガソリ ン販売等	リース、ガソリ ン販売等(注)	716,781	売掛金	102,565
						リース投資資産	502,230

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の 子会社	中電ビジネス サポート 株式会社	なし	金銭消費貸借契 約の締結	資金の貸付 (注1)	9,100,000	短期貸付金	1,300,000
				利息の受入 (注1)	345		
				—	—	1年以内返済予 定長期借入金	200,000
				資金の借入 (注2)	500,000	長期借入金	600,000
				利息の支払 (注2)	1,772	未払費用	186
親会社の 子会社	中電パワー グリッド 株式会社	なし	リース、ガソリ ン販売等	リース、ガソリ ン販売等 (注3)	2,712,215	売掛金	290,310
						リース投資資産	4,570,800
親会社の 子会社	株式会社 トーエネック	なし	リース、ガソリ ン販売等	リース、ガソリ ン販売等 (注3)	2,027,995	売掛金	67,243
						リース投資資産	6,214,716
親会社の 子会社	株式会社 シーテック	なし	リース、ガソリ ン販売等	リース、ガソリ ン販売等 (注3)	590,697	売掛金	55,953
						リース投資資産	401,072
親会社の 子会社	株式会社 シーエナジー	なし	リース、ガソリ ン販売等	リース、ガソリ ン販売等 (注3)	117,670	売掛金	10,278
						リース投資資産	48,761
						リース債権	429,634
						長期預り金	9,492

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 短期貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1ヶ月から12ヶ月、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 長期資金借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1ヶ月、3ヶ月又は6ヶ月毎の元本分割均等返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 41,287円58銭
- 1株当たり当期純利益 1,277円47銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。